



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,661	1.8	1,300	14.8	1,300	17.1	790	26.4
26年3月期第2四半期	41,926	△6.2	1,132	10.4	1,111	12.3	625	16.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 831百万円 (4.3%) 26年3月期第2四半期 797百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	95.17	—
26年3月期第2四半期	93.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,193	22,184	49.1
26年3月期	44,523	21,627	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,184百万円 26年3月期 21,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	1.0	2,650	5.4	2,600	5.4	1,600	15.5	192.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,318,000 株	26年3月期	8,318,000 株
27年3月期2Q	12,421 株	26年3月期	12,321 株
27年3月期2Q	8,305,655 株	26年3月期2Q	6,695,683 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務報告書のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年12月3日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入原材料などのコスト高につながる円安の進行や消費税増税後の個人消費の不振など先行き不透明な状況の中、企業収益の改善や設備投資の回復を背景に弱いながらも回復の動きを続けてまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内自動車販売は消費税率引き上げ後の反動の影響があったものの、好調な北米を中心に海外販売需要は伸長し自動車生産台数は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的に販管費の抑制を進めるなど収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は426億61百万円（前年同四半期比1.8%増）、連結営業利益は13億円（前年同四半期比14.8%増）、連結経常利益は13億円（前年同四半期比17.1%増）、連結四半期純利益は7億90百万円（前年同四半期比26.4%増）となり第2四半期ベースでは過去最高の利益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の車載向け販売において、国内自動車生産は消費税率引き上げ後の反動の影響があったものの、米国向けをはじめとする堅調な海外生産需要に支えられたことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は357億53百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は15億78百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、回復基調にある企業の情報化投資、設備投資需要を捉えた積極的な提案活動の結果、IT・組込分野の売上が計画を上回る状況で推移したことや、データセンターサービスなどの新分野で継続的な営業活動を展開したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は69億7百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は2億76百万円（前年同四半期比29.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加し451億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円増加し405億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億30百万円及び商品及び製品が15億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し45億94百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し230億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し181億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億88百万円増加しましたが、未払法人税等が2億71百万円及びその他に含まれる未払金が1億72百万円、未払消費税等が35百万円、役員賞与引当金が42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し48億42百万円となりました。これは主に、長期借入金が46百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が75百万円及びその他に含まれる長期未払金が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し221億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、Hagiwara Electric (Thailand) Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	4,406
受取手形及び売掛金	24,129	24,660
電子記録債権	437	566
商品及び製品	8,470	9,973
仕掛品	289	258
原材料及び貯蔵品	135	152
その他	714	584
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	39,882	40,598
固定資産		
有形固定資産	2,755	2,717
無形固定資産	211	206
投資その他の資産		
その他	1,689	1,691
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,673	1,670
固定資産合計	4,640	4,594
資産合計	44,523	45,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,411	12,100
短期借入金	4,192	4,199
1年内返済予定の長期借入金	394	419
未払法人税等	712	440
その他	1,281	1,006
流動負債合計	17,993	18,166
固定負債		
長期借入金	4,085	4,131
退職給付に係る負債	312	237
その他	504	474
固定負債合計	4,901	4,842
負債合計	22,895	23,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	14,223	14,738
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,305	21,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	221
為替換算調整勘定	185	142
退職給付に係る調整累計額	△11	0
その他の包括利益累計額合計	322	363
純資産合計	21,627	22,184
負債純資産合計	44,523	45,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,926	42,661
売上原価	37,782	38,398
売上総利益	4,143	4,262
販売費及び一般管理費	3,010	2,962
営業利益	1,132	1,300
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
業務受託手数料	23	20
その他	5	11
営業外収益合計	36	39
営業外費用		
支払利息	27	24
為替差損	14	—
売上債権売却損	15	11
その他	1	2
営業外費用合計	58	38
経常利益	1,111	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,299
法人税等	485	508
少数株主損益調整前四半期純利益	625	790
四半期純利益	625	790

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	72
為替換算調整勘定	139	△42
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	171	41
四半期包括利益	797	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	831
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,299
減価償却費	185	108
固定資産除売却損益(△は益)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△359	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△58
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	27	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△350	△659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407	△1,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△383	688
その他	219	△162
小計	15	△246
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△508	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	96	—
有形固定資産の取得による支出	△46	△15
無形固定資産の取得による支出	△19	△63
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△340	6
長期借入れによる収入	1,100	300
長期借入金の返済による支出	△509	△228
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△159	△272
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273	△1,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	5,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775	4,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,732	6,193	41,926	—	41,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	—	57	△57	—
計	35,790	6,193	41,983	△57	41,926
セグメント利益	1,502	213	1,715	△582	1,132

(注) 1 セグメント利益の調整額△582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,753	6,907	42,661	—	42,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	23	77	△77	—
計	35,807	6,930	42,738	△77	42,661
セグメント利益	1,578	276	1,855	△555	1,300

(注) 1 セグメント利益の調整額△555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。